

# 令和8年度(7年分)給与支払報告書(総括表)

2月2日までに  
御提出ください

追 加 令 和 年 月 日 提 出  
訂 正 行 田 市 長 あて

1 給 与 の 支 払 期 間	令和7年1月分から12月分まで				10 提出区分	年間分	退職者分
給 与 支 払 者 ( 特 別 徴 収 義 務 者 )	2 個 人 番 号 又は 法 人 番 号					11 給 与 支 払 の 方 法 及 び 期 日	
	3 郵 便 番 号 (フリガナ)	〒 -				12 事 業 種 目 そ の 他 必 要 な 事 項	
	4 所 在 地 (住 所)					13 提 出 先 市 区 町 村 数	
	5 名 称 (氏 名)					14 受 給 者 総 人 員 人	
	6 代 表 者 の 職 氏 名					15 特 別 徴 収 (給 与 天 引) 報 告 人 員 (ア)	人
	7 経 理 責 任 者 氏 名					普通 徴 収 切 替 理 由 書 の 合 計 人 数	人
	8 連 絡 者 の 係 及 び 氏 名 並 び に 電 話 番 号	係 氏 名		16 合 計 人			
	9 会 計 事 務 所 等 の 名 称 及 び 電 話 番 号	( )	-	番	所 轄 税 务 署	稅 务 署	
						納 入 書	要 ・ 不 要

\*普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由書の提出が必要です。

- 追加報告のときは「追加」、訂正の場合は「訂正」とそれぞれ○で囲んでください。
- 「2個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 「8連絡者の係及び氏名並びに電話番号」欄には、報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- 「10提出区分」欄は、退職者についてのみ給与支払報告書を提出する場合には、「退職者分」を、その他の場合は「年間分」を○で囲んでください。
- 「14受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- 「15報告人員」欄には、提出先の市区町村に対して「給与支払報告書(個人別明細書)」を提出する人員(退職者人員を含む。)を延べ人数で記載してください。なお、普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由書の提出が必要です。
- 特別徴収対象者として給与支払報告書を御提出いただいた場合でも、本市の調査の結果により、特別徴収とならない場合があります。

# 普通徴収切替理由書兼仕切書

市 区 町 村 名	行 田 市	指 定 番 号	
事 業 者 名			

符 号	普 通 徴 収 切 替 理 由	人 数
普 A	總 徒 業 員 数 が 2 人 以 下 (下記「普 B」～「普 F」に該当する全ての(他市町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普 B	他 の 事 業 所 で 特 別 徴 収 (乙欄該当者)	人
普 C	給 与 が 少 な く 税 額 が 引 け な い (住民税非課税の場合など)	人
普 D	給 与 の 支 払 が 不 定 期 (例:給与の支払が毎月でない)	人
普 E	事 業 専 徒 者 (個人事業主のみ対象)	人
普 F	退 職 者 、 退 職 予 定 者 (5 月 末 日 ま で) 及 び 休 職 者	人
合 計		(ア) 人

- 上記普A～普Fの理由に該当しない場合は、特別徴収対象者となります。
- 普通徴収とする場合は、この理由書を提出のうえ、給与支払報告書の摘要欄に必ず符号(普A・普B等)を記入してください。(eLTAX等の電子媒体で提出する場合を含む)
- 「普A」欄の人数は、総従業員(役員等を含む)から、他市区町村に在住する従業員も含めた普通徴収該当者を除いた人が2名以下の場合について、本市に在住される方の人数(0、1、2のいずれかの数)を記入してください。
- 「普F」欄の休職者とは、令和7年4月1日現在休職により、給与の支払を受けない場合に限ります。
- 合計人数は、総括表の報告人員(ア)の人数と一致します。
- 普通徴収とする給与支払報告書は、この用紙の後ろに束ねてください。